

介護保険事業状況報告の概要 (令和6年2月暫定版)

1. 第1号被保険者数（2月末現在）

第1号被保険者数は、3,589万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（2月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、707.1万人で、うち男性が225.6万人、女性が481.5万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約19.3%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、426.0万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、92.2万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

施設サービス受給者数は96.5万人で、うち「介護老人福祉施設」が57.4万人、「介護老人保健施設」が34.4万人、「介護療養型医療施設」が0.4万人、「介護医療院」が4.5万人となっている。

注 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、4施設の合算と合計が一致しない。

6. 保険給付決定状況（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、9,138億円となっている。

（1）保険給付費（居宅、地域密着型、施設）

居宅（介護予防）サービス分は4,445億円、地域密着型（介護予防）サービス分は1,484億円、施設サービス分は2,767億円となっている。

（2）高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費は232億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は8億円となっている。

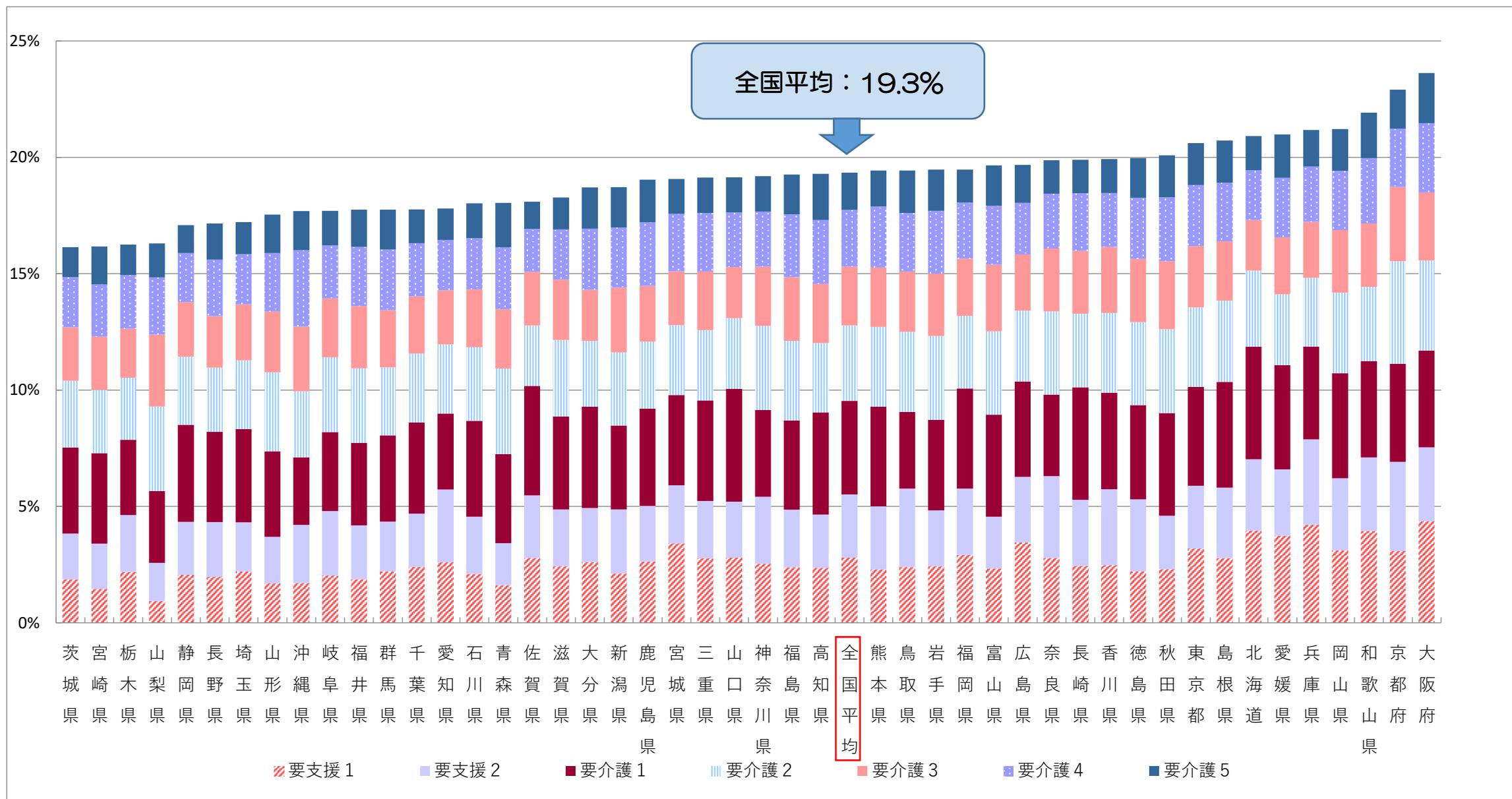
（3）特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費は201億円、うち食費分は108億円、居住費（滞在費）分は93億円となっている。

注 特定入所者介護（介護予防）サービス費は、国民健康保険団体連合会から提出される現物給付分のデータと保険者から提出される償還給付分のデータの合計額である。

第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】

(単位：%)



※ 第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合である

出典：介護保険事業状況報告（令和6年2月末現在）